

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第97期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社第三銀行

【英訳名】 The Daisan Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 谷川 憲三

【本店の所在の場所】 三重県松阪市京町510番地

【電話番号】 (0598)23-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 岩間 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号  
株式会社第三銀行東京支店

【電話番号】 (03)5250-3411

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 高杉 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)  
株式会社第三銀行大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目17番20号)  
株式会社第三銀行名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅5丁目2番15号)  
株式会社第三銀行東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目17番10号)

(注) 東京支店は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	48,903	49,017	48,253	48,840	50,794
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	22,757	358	2,928	3,843	4,824
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	16,268	1,392	1,555	2,134	2,291
連結純資産額	百万円	53,222	71,301	74,765	78,361	81,540
連結総資産額	百万円	1,659,739	1,599,961	1,594,377	1,656,245	1,684,936
1株当たり純資産額	円	373.05	387.29	406.22	425.91	443.26
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	113.74	7.89	8.37	11.50	12.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.20	8.96	9.24	10.54	10.08
連結自己資本利益率	%	26.34	2.23	2.12	2.78	2.86
連結株価収益率	倍		52.47	51.22	34.75	33.23
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	127,270	28,681	32,608	43,923	2,455
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,346	26,174	77,602	10,129	43,737
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	527	14,179	927	9,043	2,944
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	164,609	123,931	78,007	120,842	76,618
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,728 [378]	1,685 [399]	1,599 [439]	1,579 [460]	1,573 [472]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	40,574	41,267	40,668	41,675	42,876
経常利益 (は経常損失)	百万円	23,020	567	2,763	3,630	4,664
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	16,117	1,381	1,539	2,103	2,266
資本金	百万円	14,941	22,461	22,461	22,461	22,461
発行済株式総数	千株	144,780	184,358	184,358	184,358	184,358
純資産額	百万円	54,247	71,381	74,831	78,404	81,562
総資産額	百万円	1,644,188	1,586,387	1,581,613	1,641,700	1,670,659
預金残高	百万円	1,461,649	1,467,843	1,458,999	1,485,628	1,510,377
貸出金残高	百万円	1,067,299	1,031,091	993,995	1,009,355	1,022,662
有価証券残高	百万円	337,788	368,234	446,306	462,287	514,191
1株当たり純資産額	円	374.77	387.44	406.28	425.83	443.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	111.33	7.86	8.32	11.37	12.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.13	8.92	9.18	10.52	10.03
自己資本利益率	%	23.47	2.23	2.28	3.10	3.31
株価収益率	倍		52.67	51.54	35.17	33.53
配当性向	%		66.67	59.80	43.75	40.61
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,608 [310]	1,558 [328]	1,482 [362]	1,461 [376]	1,451 [385]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第97期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。

3. 第93期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 第94期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【沿革】

昭和2年7月	三重無尽株式会社を熊野市木本町176番地の1に資本金250千円をもって設立
昭和15年3月	三重勸業無尽株式会社(本店所在地 四日市市)を合併
昭和19年3月	共融無尽株式会社(本店所在地 津市)を合併
昭和26年7月	本店を熊野市木本町475番地に移転
昭和26年10月	相互銀行法にもとづく相互銀行業の免許を受け、株式会社第三相互銀行に商号変更
昭和36年10月	当行株式を大阪、名古屋各証券取引所市場第二部に上場
昭和42年10月	本店を現所在地(松阪市京町510番地)に新築移転
昭和44年3月	機構改革により営業本部発足
昭和48年8月	当行株式、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え
昭和50年3月	外国為替業務取扱開始
昭和50年6月	三重リース株式会社設立(連結子会社)
昭和51年2月	社債等登録機関の業務開始
昭和51年4月	第1次オンライン業務開始
昭和54年2月	全銀データ通信システム加盟
昭和54年11月	全国キャッシュサービス(SCS)開始
昭和56年9月	外国為替公認銀行に対する両替店舗の包括許可取得
昭和57年4月	金売買業務の取扱開始
昭和57年10月	第2次総合オンラインシステム移行
昭和58年4月	公共債窓口販売業務開始
昭和59年4月	海外コルレス業務開始
昭和61年6月	公共債ディーリング業務開始、証券営業部内に債券営業室を新設
昭和61年12月	東京オフショア市場参加
昭和62年7月	海外コルレス契約包括承認取得
昭和62年10月	債券先物取引の特別参加者資格を取得
昭和63年11月	スイフト(国際銀行間データ通信システム)加盟
平成元年2月	普通銀行に転換し商号を株式会社第三銀行に変更
平成元年3月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成元年11月	当行株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成3年7月	日本円短期金利先物オプション取引に係る受託業務の認可を取得
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成9年10月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成10年12月	投資信託窓口販売の開始
平成12年5月	新総合オンラインシステムに移行
平成13年4月	損害保険窓口販売の開始
平成13年7月	ISO14001認証取得 (適用範囲は、本店ビル内に存在する本部各部室グループ並びに本店営業部)
平成14年10月	生命保険窓口販売の開始
平成17年9月	証券仲介業務の開始

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業を中心に、リース業、その他の事業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを中心に、高度化・多様化するお客様のニーズに応えることにより、地域金融機関として地域社会に奉仕し、お客様に信頼され、親しまれる銀行になることを目指して、主にリテール部門を中心に積極的に取り組んでおり、当行グループの中核と位置づけております。

#### 〔リース業〕

三重リース㈱においては、総合リース業を行っております。

#### 〔その他の事業〕

三銀ビジネスサービス㈱においては、主に現金整理業務、労働者派遣業務等を行っております。

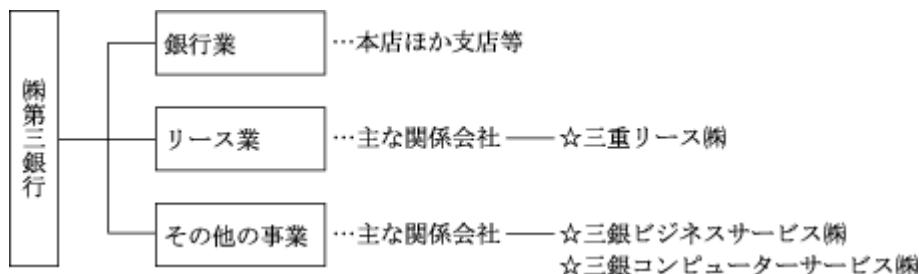
三銀コンピューターサービス㈱においては、計算受託業務を行っております。

三銀不動産調査㈱においては、担保不動産評価業務を行っております。

三重総合信用㈱においては、信用保証業務を行っております。

第三カードサービス㈱においては、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。( は連結子会社)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 三銀ビジネスサービス株式会社	三重県松阪市	30	現金整理業務 人材派遣業務	100.00 ( ) [ ]	4 (1)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社の建物の一部を借用	
三銀コンピュータサービス株式会社	三重県松阪市	20	コンピューターによる計算委託業務	100.00 ( ) [ ]	5 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社の建物の一部を借用	
三銀不動産調査株式会社	三重県松阪市	20	担保不動産評価業務	100.00 ( ) [ ]	4 (1)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社の建物の一部を借用	
三重総合信用株式会社	三重県松阪市	40	信用保証業務	21.25 (16.25) [ 43.75 ]	5 (1)		預金取引関係 保証関係		
第三カードサービス株式会社	三重県松阪市	20	クレジットカード業務	76.25 (71.25) [ 23.75 ]	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 保証関係		
三重リース株式会社	三重県松阪市	151	総合リース業務	56.87 (51.87) [ 19.00 ]	6 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係		

(注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 三重リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,451 〔385〕	22 〔6〕	100 〔81〕	1,573 〔472〕

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員554人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,451 〔385〕	39.3	17.2	6,480

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員437人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当行の従業員組合は、第三銀行従業員組合及び第三銀行労働組合と称し、組合員数は従業員組合10人、労働組合1,104人です。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営理念

当行は「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

##### ・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。また同時に、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供するとともに、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

##### ・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

##### ・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのためには組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじ、気配りや心づかいを大切にされた職場作りを目指します。

#### (2) 中期経営計画

当行は平成16年4月、平成24年10月に当行が100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」と定め、その実現のための最初のステージ（3年間）として、新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」をスタートさせました。

当計画においては、「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」の実現に向け、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「利益重視の活動ができる銀行づくり」「人材の価値を活かす銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として定め、それぞれの基本方針の下にその具体化に向けた基本戦略を定めております。

##### お客様の満足を一番に考える銀行づくり

お客様のニーズに的確に応えるため、提案型・問題解決型の営業活動への転換を図り、そのための商品やサービスの開発に取り組むとともに、新たな営業体制の構築を行ってまいります。

##### お客様に信頼される銀行づくり

不良債権の処理を進め、貸出債権の健全性を向上させることにより資産内容の健全化を図るとともに、適切なリスク管理に対する取り組みやコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

### 利益重視の活動ができる銀行づくり

コストの削減に取り組むとともに、新たな融資基盤の創造、フィービジネス等の増強を図ることにより、利益中心の活動への転換を図っていきます。

### 人材価値を活かす銀行づくり

行内変革の実現に向けて、職員の意識改革の促進や、実践教育による計画的な人材の育成を行い、行内における円滑なコミュニケーションによる連携強化を図っていきます。

### 地域とともに生きる銀行づくり

地域金融機関の使命でもある「地域に根ざし、地域とともに発展する銀行」として発展していくために積極的に社会的責任を果たし、地域社会に貢献できる活動を実践していきます。

この5つの基本方針の実践を通じて、当行がお客様に評価され、当行を「好感度No.1のいい銀行だ」と選んでいただいたときに、当行から『キラリと光るあなたの銀行』というメッセージをお客様にお伝えすることができると考えています。

新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」においては、2007年3月末の当期純利益35億円、コア業務純益95億円、オーバーヘッドレシオ70%、自己資本比率9%以上、不良債権比率3%台の達成を目標としております。（計数目標を平成18年5月、一部見直しいたしました。）

これらの数値目標を達成することにより、より一層健全な経営体質と強固な収益基盤を確立するため、役職員一同全力で取り組んでまいります。

## (3) 当期の概況

当期における我が国経済は、前年度から続いた踊り場を脱し、好調な設備投資や堅調な個人消費などの民間需要に支えられ緩やかに回復を続けました。

三重県内につきましては、鉱工業生産は非常に高い水準を維持し、また、有効求人倍率も高い水準で推移するなど雇用情勢についても改善が見られ、経済は回復を続けてきました。

一方、金融情勢は、量的金融緩和政策は3月に解除されましたが、日銀はゼロ金利政策を続けたことから無担保コール翌日物金利は期中を通じほぼゼロで推移しました。一方、長期金利（10年国債利回り）につきましては、年度前半は概ね1%台前半の水準で推移しましたが、景気回復期待を背景に次第に水準を切り上げ、期末にかけては量的緩和政策の解除を受け、早期にゼロ金利政策が解除されるとの思惑などから1.7%台後半まで上昇しました。

このような経営環境のもと、株主の皆様をはじめ取引先の皆様方のご支援のもと、役職員一同一致協力して業績の向上と確固たる経営基盤の拡充に努めてまいりました。その結果、次のような業績をおさめることができました。

当行の連結ベースの業績は、次のようになりました。

資産の部合計は1兆6,849億円、負債の部合計は1兆6,015億円、資本の部合計は815億円となりました。

一方、損益面につきましては、グループ全体で合理化・効率化を図りました結果、経常利益は48億24百万円、当期純利益は22億91百万円となりました。

以上の結果、利益剰余金の連結会計年度末残高は262億17百万円となりました。

また、連結自己資本比率は、貸出金の増加など運用の強化に伴いリスクアセットが増加したことにより、前連結会計年度末に比較して0.46ポイント低下し、10.08%となりました。

事業のセグメント別情報につきましては、銀行業部門における当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度に比べ12億1百万円増加して428億76百万円、経常費用は1億66百万円増加して382億11百万円、経常利益は10億34百万円増加して46億64百万円となりました。リース業部門における当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度に比べ9億77百万円増加して80億79百万円、経常費用は9億68百万円増加して80億15百万円、経常利益は10百万円増加して64百万円となりました。その他の事業部門における当連結会計年度の経常収益は、38百万円減少して19億57百万円、経常費用は33百万円増加して18億63百万円、経常利益は71百万円減少して94百万円となりました。

当行の業績につきましては、次のようになりました。

業容面につきましては、預金は、個人預金を中心に期中247億円増加し、期末残高は1兆5,103億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンで期中67億円の増加となったことに加え、企業の資金需要に回復の兆しがみられたことから、不良債権処理に伴う貸出債権の売却や償却による減少はあったものの、期中133億円増加し、期末残高は1兆226億円となりました。

有価証券につきましては、期中519億円増加し、期末残高は5,141億円となりました。また、外国為替取扱高は、3億77百万ドルとなりました。なお、預かり資産等の取扱いの増強に努めました結果、投資信託預かり残高で期中240億円、国債保護預かり残高で期中142億円、個人年金保険料残高で期中58億円それぞれ増加いたしました。

一方、損益面では、資金の効率的運用と経費節減に努め、銀行本来業務（コア業務純益）においては計画を上回る成果を納めました。その結果、当期純利益は22億66百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などから、前連結会計年度に比べ414億68百万円減少し、24億55百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の運用増加により取得支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ336億8百万円減少し、437億37百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済による支出が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ119億87百万円減少し、29億44百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ442億24百万円減少し、766億18百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国際業務部門の資金運用収支が808百万円増加したため、合計で前連結会計年度比402百万円増加して30,334百万円となりました。また、役務取引等収支は、合計で前連結会計年度比334百万円増加して2,552百万円となり、その他業務収支は合計で前連結会計年度比1,622百万円減少して 86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	27,595	2,336		29,932
	当連結会計年度	27,189	3,145		30,334
うち資金運用収益	前連結会計年度	28,673	2,799	66	31,407
	当連結会計年度	28,296	3,907	71	32,132
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,077	463	66	1,474
	当連結会計年度	1,106	762	71	1,797
役務取引等収支	前連結会計年度	2,162	55		2,218
	当連結会計年度	2,495	57		2,552
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,241	69		4,311
	当連結会計年度	4,658	70		4,729
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,079	14		2,093
	当連結会計年度	2,163	13		2,176
その他業務収支	前連結会計年度	1,400	135		1,536
	当連結会計年度	916	1,003		86
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,832	179		3,011
	当連結会計年度	1,736	3		1,739
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,432	43		1,475
	当連結会計年度	820	1,006		1,826

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

## 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、前連結会計年度比28,101百万円増加して1,475,770百万円となりました。資金運用利回りは、前連結会計年度比0.07%低下して1.91%となりました。

一方、国内業務部門の資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度比27,703百万円増加して1,498,615百万円となりました。資金調達利回りは、前連結会計年度と同じく0.07%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(84,642) 1,447,669	(66) 28,673	1.98
	当連結会計年度	(106,622) 1,475,770	(71) 28,296	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	973,640	23,484	2.41
	当連結会計年度	984,778	22,802	2.31
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,216	4	0.39
	当連結会計年度	1,399	5	0.40
うち有価証券	前連結会計年度	368,886	5,105	1.38
	当連結会計年度	372,915	5,392	1.44
うちコールローン	前連結会計年度	16,101	3	0.02
	当連結会計年度	8,909	3	0.04
うち預け金	前連結会計年度	3,182	1	0.05
	当連結会計年度	1,145	1	0.13
資金調達勘定	前連結会計年度	1,470,912	1,077	0.07
	当連結会計年度	1,498,615	1,106	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,433,285	745	0.05
	当連結会計年度	1,455,907	614	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	247	0	0.01
	当連結会計年度	290	0	0.01
うちコールマネー	前連結会計年度	191	0	0.00
	当連結会計年度	287	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	20,035	4	0.01
	当連結会計年度	17,155	3	0.01
うち借入金	前連結会計年度	18,866	322	1.71
	当連結会計年度	17,932	315	1.76

(注) 1. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,749百万円、当連結会計年度2,965百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は、前連結会計年度比22,607百万円増加して115,314百万円となりました。資金運用利回りは、前連結会計年度比0.36%上昇して3.38%となりました。

一方、国際業務部門の資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度比22,847百万円増加して116,418百万円となりました。資金調達利回りは、前連結会計年度比0.16%上昇して0.65%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	92,707	2,799	3.02
	当連結会計年度	115,314	3,907	3.38
うち貸出金	前連結会計年度	792	37	4.75
	当連結会計年度	1,490	97	6.51
うち有価証券	前連結会計年度	89,545	2,742	3.06
	当連結会計年度	111,160	3,777	3.39
うちコールローン	前連結会計年度	106	1	1.78
	当連結会計年度	362	13	3.69
資金調達勘定	前連結会計年度	(84,642) 93,571	(66) 463	0.49
	当連結会計年度	(106,622) 116,418	(71) 762	0.65
うち預金	前連結会計年度	8,905	121	1.36
	当連結会計年度	9,773	222	2.28

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,540,377	84,642	1,455,734	31,473	66	31,407	2.15
	当連結会計年度	1,591,084	106,622	1,484,462	32,204	71	32,132	2.16
うち貸出金	前連結会計年度	974,432		974,432	23,521		23,521	2.41
	当連結会計年度	986,268		986,268	22,899		22,899	2.32
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,216		1,216	4		4	0.39
	当連結会計年度	1,399		1,399	5		5	0.40
うち有価証券	前連結会計年度	458,432		458,432	7,847		7,847	1.71
	当連結会計年度	484,076		484,076	9,169		9,169	1.89
うちコールローン	前連結会計年度	16,208		16,208	5		5	0.03
	当連結会計年度	9,271		9,271	17		17	0.18
うち預け金	前連結会計年度	3,182		3,182	1		1	0.05
	当連結会計年度	1,145		1,145	1		1	0.13
資金調達勘定	前連結会計年度	1,564,484	84,642	1,479,842	1,541	66	1,474	0.09
	当連結会計年度	1,615,034	106,622	1,508,412	1,869	71	1,797	0.11
うち預金	前連結会計年度	1,442,190		1,442,190	866		866	0.06
	当連結会計年度	1,465,680		1,465,680	837		837	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	247		247	0		0	0.01
	当連結会計年度	290		290	0		0	0.01
うちコールマネー	前連結会計年度	191		191	0		0	0.00
	当連結会計年度	287		287	0		0	0.00
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	20,035		20,035	4		4	0.01
	当連結会計年度	17,155		17,155	3		3	0.01
うち借入金	前連結会計年度	18,866		18,866	322		322	1.71
	当連結会計年度	17,932		17,932	315		315	1.76

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,749百万円、当連結会計年度2,965百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内部門・国際部門別役務取引の状況

役務取引等収益は前連結会計年度比418百万円増加して4,729百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前連結会計年度比83百万円増加して2,176百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	4,241	69		4,311
	当連結会計年度	4,658	70		4,729
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,277			1,277
	当連結会計年度	1,302			1,302
うち為替業務	前連結会計年度	1,361	67		1,429
	当連結会計年度	1,372	66		1,439
うち証券関連業務	前連結会計年度	443			443
	当連結会計年度	752			752
うち代理業務	前連結会計年度	350			350
	当連結会計年度	359			359
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	66			66
	当連結会計年度	76			76
うち保証業務	前連結会計年度	741	2		743
	当連結会計年度	796	3		800
役務取引等費用	前連結会計年度	2,079	14		2,093
	当連結会計年度	2,163	13		2,176
うち為替業務	前連結会計年度	278	14		293
	当連結会計年度	286	13		299

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 国内、国際部門における相殺消去額はありません。



## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,471,612	10,807	1,482,419
	当連結会計年度	1,499,140	8,189	1,507,330
うち流動性預金	前連結会計年度	519,288		519,288
	当連結会計年度	564,830		564,830
うち定期性預金	前連結会計年度	942,812		942,812
	当連結会計年度	925,662		925,662
うちその他	前連結会計年度	9,511	10,807	20,318
	当連結会計年度	8,647	8,189	16,837
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
総合計	前連結会計年度	1,471,612	10,807	1,482,419
	当連結会計年度	1,499,140	8,189	1,507,330

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,002,241	100.00	1,015,920	100.00
製造業	127,482	12.72	133,841	13.18
農業	2,591	0.26	2,695	0.27
林業	1,157	0.12	1,075	0.11
漁業	3,068	0.31	2,253	0.22
鉱業	2,014	0.20	1,957	0.19
建設業	81,268	8.11	78,974	7.77
電気・ガス・熱供給・水道業	1,641	0.16	5,994	0.59
情報通信業	3,561	0.36	3,072	0.30
運輸業	24,112	2.41	26,052	2.56
卸売・小売業	120,476	12.02	115,832	11.40
金融・保険業	28,293	2.82	33,044	3.25
不動産業	97,411	9.72	98,779	9.72
サービス業	147,732	14.74	146,993	14.47
地方公共団体	32,061	3.20	38,965	3.84
その他	329,366	32.86	326,388	32.13
特別国際金融取引勘定分	6	100.00	2	100.00
政府等 金融機関 その他	6	100.00	2	100.00
合計	1,002,248		1,015,923	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	184,984		184,984
	当連結会計年度	201,205		201,205
地方債	前連結会計年度	22,920		22,920
	当連結会計年度	23,801		23,801
社債	前連結会計年度	89,171		89,171
	当連結会計年度	86,588		86,588
株式	前連結会計年度	40,822		40,822
	当連結会計年度	67,355		67,355
その他の証券	前連結会計年度	19,765	104,947	124,712
	当連結会計年度	24,871	110,697	135,569
合計	前連結会計年度	357,663	104,947	462,610
	当連結会計年度	403,822	110,697	514,519

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	32,715	31,883	832
経費(除く臨時処理分)	22,074	21,982	92
人件費	12,372	12,311	61
物件費	8,783	8,720	63
税金	917	950	33
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,640	9,900	740
一般貸倒引当金繰入額	827	1,502	2,329
業務純益	11,468	8,398	3,070
うち債券関係損益	1,399	215	1,184
臨時損益	7,838	3,733	4,105
株式関係損益	3,168	2,536	632
不良債権処理損失	11,007	7,755	3,252
貸出金償却	43	0	43
個別貸倒引当金繰入額	8,064	4,540	3,524
特定海外債権引当勘定繰入額			
その他の債権売却損等	2,899	3,214	315
その他臨時損益	0	1,486	1,486
経常利益	3,630	4,664	1,034
特別損益	155	719	564
うち動産不動産処分損益	170	134	36
税引前当期純利益	3,474	3,945	471
法人税、住民税及び事業税	56	60	4
法人税等調整額	1,314	1,619	305
当期純利益	2,103	2,266	163

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,369	10,325	44
退職給付費用	1,066	1,062	4
福利厚生費	63	69	6
減価償却費	1,915	1,419	496
土地建物機械賃借料	1,401	1,606	205
営繕費	85	104	19
消耗品費	311	316	5
給水光熱費	215	204	11
旅費	43	44	1
通信交通費	960	1,015	55
広告宣伝費	317	365	48
租税公課	917	950	33
その他	4,797	5,041	244
計	22,464	22,526	62

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.96	1.89	0.07
(イ)貸出金利回	2.37	2.28	0.09
(ロ)有価証券利回	1.38	1.44	0.06
(2) 資金調達原価	1.55	1.51	0.04
(イ)預金等利回	0.05	0.04	0.01
(ロ)外部負債利回	1.85	1.86	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.38	0.03

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+借入金

## 3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.68	14.47	1.21
業務純益ベース	16.90	12.27	4.63
当期純利益ベース	3.10	3.31	0.21

## 4. 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,485,628	1,510,377	24,749
預金(平残)	1,445,092	1,468,677	23,585
貸出金(未残)	1,009,355	1,022,662	13,307
貸出金(平残)	980,501	993,182	12,681

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,157,531	1,174,079	16,548
法人	328,096	336,298	8,202
合計	1,485,628	1,510,377	24,749

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

[次へ](#)

### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	301,020	300,584	436
うち住宅ローン残高	258,081	264,801	6,720
うちその他ローン残高	42,939	35,783	7,156

### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	898,927	882,795	16,132
総貸出金残高	百万円	1,009,349	1,022,660	13,311
中小企業等貸出金比率	/ %	89.06	86.32	2.74
中小企業等貸出先件数	件	78,870	74,765	4,105
総貸出先件数	件	79,093	75,008	4,085
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.72	99.67	0.05

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	135	518	120	680
保証	1,700	15,631	1,501	16,633
計	1,835	16,149	1,621	17,313

6 . 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	4,097	2,814,264	4,345	2,987,588
	各地より受けた分	4,274	2,569,635	4,490	2,748,658
代金取立	各地へ向けた分	124	161,365	116	159,031
	各地より受けた分	136	166,159	129	165,048

7 . 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	197	172
	買入為替	63	81
被仕向為替	支払為替	77	69
	取立為替	64	53
合計		403	377

[前へ](#)

[次へ](#)



## (自己資本比率の状況)

## (参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,461	22,461
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	17,761	17,761
	利益剰余金	24,443	25,711
	連結子会社の少数株主持分	1,727	1,802
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	180	196
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各 項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	66,212	67,540
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,445	3,497
	一般貸倒引当金	5,330	5,629
	負債性資本調達手段等	15,000	14,200
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	14,200
	計	23,775	23,327
	うち自己資本への算入額 (B)	23,775	23,327
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	89,938	90,817
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	839,157	885,210
	オフ・バランス取引項目	13,711	15,560
	計 (E)	852,868	900,770
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.54	10.08

- (注) 1 . 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 . 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 . 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 . 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,461	22,461
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	17,761	17,761
	その他資本剰余金		
	利益準備金	6,434	6,434
	任意積立金	16,436	16,436
	次期繰越利益	1,573	2,824
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	108	124
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	64,558	65,793
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,445	3,497
	一般貸倒引当金	5,239	5,540
	負債性資本調達手段等	15,000	14,200
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	14,200
	計	23,684	23,238
うち自己資本への算入額 (B)	23,684	23,238	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	88,193	88,981
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	824,670	870,967
	オフ・バランス取引項目	13,588	15,462
	計 (E)	838,259	886,430
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.52	10.03

- (注) 1 . 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 . 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 . 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 . 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	97
危険債権	279	230
要管理債権	170	159
正常債権	9,657	9,939

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

私ども金融機関をとりまく経営環境は、経済面においては回復基調にあるものの、依然として厳しい状況にあります。こうした中、当行は昨年8月、金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。同計画においては、企業や地域の活性化により不良債権の削減を図る一方、不動産担保や人的保証に依存しない融資の推進、コンサルティング業務、M & A業務等の推進などにより、お客様のビジネスを強力にサポートするとともに、収益力の向上を図ることといたしました。特に、当行の店舗網の中で地域経済が低迷しており不良債権比率が高い紀伊半島南部を「企業再生重点地区」と位置づけ、「企業再生」「地域経済の活性化」を強力に推進することとしており、プロジェクトチーム「スクラム3」を設置して全行を挙げた取り組みを行っております。

一方、当行は、平成24年10月に当行が100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」と定め、その実現のための最初のステージ（3年間）として、平成16年4月から平成19年3月までを計画期間とする新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」を策定し推進しております。当期は新中期経営計画の最終年度であり、「お客様に選ばれる銀行～好感度NO1」の実現に向け、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「利益重視の活動ができる銀行づくり」「人材の価値を活かす銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として、役職員一同総力を結集し努力してまいり所存でございます。

第三銀行グループ全体といたしましても、積極的に業務の見直しを行うなど、グループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の発展にグループの総力を結集していく所存でございます。

## 4 【事業等のリスク】

当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1．リスク管理体制

当行は、取締役会で決議されたリスク管理の基本方針（リスク・マネージメント・トータル・プラン）に基づき、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク等につきまして、それぞれの基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置し、総合的なリスクの管理を行っております。さらに「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、リスク管理をより機能的に行える体制をとっております。

## 2. 当行が対応すべきリスク

金融庁の「金融検査マニュアル」に従い、当行が管理すべき重要なリスクを挙げると、次の6つのリスクがあります。

- (1) 信用リスク.....取引先が倒産等により債務を履行できなくなるリスクです。
- (2) 市場関連リスク...金利や為替、株式などで相場等の市場リスク要因が変動することにより、金融商品の時価が変動するリスクです。
- (3) 流動性リスク.....手許資金が減少し、取引の決済に支障をきたすようなリスクと、市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり、解消することができないリスクです。
- (4) 事務リスク.....事務処理上のミスや事故等のトラブルから生じるリスクです。
- (5) システムリスク...コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備等により被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより被るリスクです。
- (6) 法務リスク.....法令等違反、各種取引上の法律関係における不確実性、解釈の相違及び不完全な認識により損失を被るリスクです。

## 3. リスクの顕在化による財務面への影響

上記リスクが顕在化した場合には、当行の財務の状態に次のような影響を及ぼす可能性があります。

### (1) 信用リスク

#### 不良債権の状況

当行は不良債権を抱えておりますが、不良債権の縮小を図るため、償却、引当の強化、オフバランス化の促進等組織をあげて取り組んでおります。しかしながら、日本の景気の動向、不動産価格の変動及び当行融資先の経営状況の変動等によって、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務状態に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

#### 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提・見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。また、経済、景気全般の悪化により設定した前提・見積りを変更せざるを得なくなり、あるいは担保価値の下落その他の予想し得ない理由により、当行が貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

## (2) 市場関連リスク

当行は、国債等を中心として株式を含む有価証券への投資業務を行っておりますので、当行の業績及び財務状態はこのような投資業務に伴うリスクにさらされております。リスクとしては、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等があげられます。例えば、金利が急上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招くおそれもあります。

## (3) 流動性リスク

悪質な風評が発生し短期間に大量の預金が払い出されることにより、手許資金が不足し取引の決済に支障をきたしたり、あるいは市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり解消することができない場合、予期しない資金調達費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 事務リスク

事務処理やシステム上のトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) システムリスク

自行や他行のコンピュータの故障によるトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 法務リスク

法律に反する行為、不適切な内容の契約の締結等から、経済的損失が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 自己資本比率が悪化するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることになります。

当行が管理すべき6つのリスクの顕在化による影響以外に、当行の自己資本比率に影響を与える要因には次の事項が考えられます。

繰延税金資産の算出における予測・仮定と実際の結果との乖離が発生する状況  
当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることについての困難な状況  
自己資本比率の基準及び算定方法の変更  
その他の不利益な展開

なお、これらの要因に対しましては、次のとおり対応していく所存です。



繰延税金資産の算出におきましては、精度の高い利益計画を立て予測・仮定と実際の結果との乖離の縮小を図ります。

収益力を強化し自己資本の充実強化を図り、劣後債務に依存しない体質の強化を図ります。

自己資本比率の基準及び算定方法の変更に対する情報を早期に収集し、事前に具体的対応策等を立てられる体制を整備します。

リスク管理体制のより一層の強化を図ります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、資金利益や役員取引等利益の増加に加え、不良債権処理損失の減少などにより、22億91百万円の当期純利益を計上いたしました。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

### < 損益の概要（連結） >

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	33,687	32,800	887
資金利益	29,932	30,334	402
役員取引等利益	2,218	2,552	334
その他業務利益	1,536	86	1,622
営業経費	22,955	22,904	51
貸倒償却引当費用	11,074	10,059	1,015
一般貸倒引当金繰入	829	1,494	2,323
不良債権処理損失	11,904	8,564	3,340
貸出金償却	270	176	94
個別貸倒引当金繰入額	8,734	5,173	3,561
その他の債権売却損等	2,899	3,214	315
特定海外債権引当勘定繰入額			
株式等関係損益	3,168	2,536	632
株式等売却益	3,261	2,982	279
株式等売却損	36	365	329
株式等償却	56	80	24
その他の臨時損益	1,017	2,451	1,434
経常利益	3,843	4,824	981
特別損益	135	689	554
税金等調整前当期純利益	3,707	4,135	428
法人税、住民税及び事業税	161	104	57
法人税等調整額	1,319	1,639	320
少数株主利益	92	99	7
当期純利益	2,134	2,291	157

## 1. 経営成績の分析

### (1) 業務内容

当連結会計年度の業務粗利益は、前連結会計年度に比べ資金利益が4億2百万円、役務取引等利益が3億34百万円増加しましたが、その他業務利益が16億22百万円減少したため、前連結会計年度比8億87百万円減少し328億円となりました。その要因は、その他業務利益のうち国債等債券損益が11億84百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業経費は、給与を中心に人件費が減少したことなどから、前連結会計年度比51百万円減少し229億4百万円となりました。

貸倒償却引当費用については、一般貸倒引当金は14億94百万円の繰入となり、8億29百万円の戻入となった前連結会計年度と比較すると費用増加となりましたが、資産の健全化の進展に伴い、不良債権処理損失が大幅に減少したことから、前連結会計年度比10億15百万円減少し100億59百万円となりました。

株式等関係損益は、株式売却益の減少や株式等売却損の増加などにより前連結会計年度比6億32百万円減少し25億36百万円となりました。また、その他の臨時損益は、金銭の信託運用益の増加などから、前連結会計年度比14億34百万円増加し24億51百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比9億81百万円増加し48億24百万円となりました。これに固定資産の減損損失5億90百万円を含む特別損益、税金等を調整した結果、当期純利益は前連結会計年度比1億57百万円増加して22億91百万円となりました。

### (2) 貸倒償却引当費用

不良債権処理額については、資産の健全化の進展に伴い、個別貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比35億61百万円減少いたしました。しかし、不良債権のオフバランス化を集中的に行ったことから、その他の債権売却損等は3億15百万円増加し、トータルでは前連結会計年度比33億40百万円減少して85億64百万円となりました。

一方、一般貸倒引当金繰入額は銀行本体において、当連結会計年度に多額の債権売却（バルク）を実施したことにより、要管理先債権の貸倒実績率が一時的に上昇したことを踏まえ、引当を実施したことなどから14億94百万円の繰入となり、8億29百万円の戻入となっていた前連結会計年度と比較すると、23億23百万円の費用増加となりました。

以上の結果、貸倒償却引当費用は前連結会計年度比10億15百万円減少し、100億59百万円となりました。

### (3) 株式等関係損益

株式等売却益については、好調な株式相場を背景に含み益の増加に努めたことから、前連結会計年度比2億79百万円減少し29億82百万円となりました。

また、株式等売却損については、前連結会計年度比3億29百万円増加し3億65百万円となりました。株式等償却については、株価は安定的な水準にあったものの一部非上場銘柄の減損処理を行ったことから、前連結会計年度に比較して24百万円増加し80百万円となりました。

以上の結果、株式等関係損益は前連結会計年度比6億32百万円減少し、25億36百万円となりました。

## 2. 財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金は、銀行本体の住宅ローンの増加に加え、企業の資金需要に回復の兆しが見られたことから、不良債権処理に伴う貸出債権の売却や償却による減少はあったものの、前連結会計年度末比136億75百万円増加し、1兆159億23百万円となりました。

なお、住宅ローン〔単体〕は前事業年度末比67億20百万円増加し、2,648億1百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高	1,002,248	1,015,923	13,675
うち住宅ローン残高〔単体〕	258,081	264,801	6,720

当行グループのリスク管理債権は、保全の充足や回収の強化等の方策を実践したことに加え、不良債権のオフバランス化を図るため債権の売却を集中的に進めたことから、前連結会計年度末比140億7百万円減少し、505億71百万円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は、リスク管理債権額の減少及び貸出金残高の増加により、前連結会計年度末比1.47%低下し、4.97%となりました。

#### リスク管理債権の状況

		前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
リスク 管理債権	破産更生債権	3,455	2,447	1,008
	延滞債権	42,920	31,322	11,598
	3ヶ月以上延滞債権	1,397	754	643
	貸出条件緩和債権	16,805	16,048	757
	合計	64,578	50,571	14,007
貸出金残高(合計)		1,002,248	1,015,923	13,675

		前連結会計年度 (%)(A)	当連結会計年度 (%)(B)	増減(% ) (B) - (A)
貸出金 残高比率	破産更生債権	0.34	0.24	0.10
	延滞債権	4.28	3.08	1.20
	3ヶ月以上延滞債権	0.13	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権	1.67	1.57	0.10
	合計	6.44	4.97	1.47

## (2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比519億9百万円増加し、5,145億19百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券	462,610	514,519	51,909
国債	184,984	201,205	16,221
地方債	22,920	23,801	881
社債	89,171	86,588	2,583
株式	40,822	67,355	26,533
その他の証券	124,712	135,569	10,857

## (3) 預金

預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比249億11百万円増加し、1兆5,073億30百万円となりました。

なお、個人預金〔単体〕は、前連結会計年度末比165億48百万円増加し、1兆1,740億79百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金残高	1,482,419	1,507,330	24,911
うち個人預金〔単体〕	1,157,531	1,174,079	16,548

## (4) 資本の部

資本の部は、利益剰余金が前連結会計年度末比12億75百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比29億10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比31億79百万円増加し、815億40百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資本の部合計	78,361	81,540	3,179
うち資本金	22,461	22,461	
うち資本剰余金	17,761	17,761	
うち利益剰余金	24,942	26,217	1,275
うち土地再評価差額金	4,616	3,628	988
うちその他有価証券評価差額金	8,759	11,669	2,910
うち自己株式	180	196	16

### 3. 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比 8 億79百万円増加し、908億17百万円となりました。

一方、リスク・アセット等は、貸出金の増加など運用の強化に努めたことから前連結会計年度末比479億2百万円増加し、9,007億70百万円となりました。

以上の結果、リスク・アセットの増加による影響が大きく、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.46%低下して10.08%となりました。

		前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目 (Tier1)	(A)	66,212	67,540	1,328
補完的項目 (Tier2)	(B)	23,775	23,327	448
控除項目	(C)	50	50	
自己資本額 = (A) + (B) - (C)	(D)	89,938	90,817	879
リスク・アセット等	(E)	852,868	900,770	47,902
連結自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (E)		10.54%	10.08%	0.46%

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、事務合理化、顧客サービス機能の充実を図るため、事務機器の投資を中心に行い、設備投資総額は3,516百万円となりました。

銀行業においては、花岡支店を新築しましたほか、収益管理体制の整備を図るため、新たなシステム投資も行いました。それらの結果、当連結会計年度における設備投資額は3,252百万円となりました。

リース業においては、グループ内での事務機器によるリースによる取扱いを行ったことから、設備投資額は260百万円となりました。

その他の事業の設備投資額は、事務機器の更新を中心に4百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		本店他 62か店	三重県	店舗	55,226 (8,076)	6,294	3,524	589	10,409	956
		東京支店	東京都	店舗			4	4	8	8
		名古屋 支店他 16か店	愛知県	店舗	10,634 (799)	4,112	497	149	4,759	220
		岐阜支店 他1か店	岐阜県	店舗	756	212	28	11	251	20
		大阪支店 他5か店	大阪府	店舗	3,926	2,726	145	59	2,930	72
		和歌山 支店 他4か店	和歌山県	店舗	2,156	440	137	35	614	61
		奈良支店 他1か店	奈良県	店舗	1,745	443	58	12	514	32
		事務セン ター	三重県 松阪市	事務セン ター	4,224	556	382	232	1,171	82
		垣鼻社宅 他32か所	三重県 松阪市他	社宅・寮	24,879	2,217	640	6	2,863	
		テニスコ ート	三重県 松阪市	厚生施設	1,414 (1,414)					
		その他施 設	三重県 松阪市他		18,656 (2,303)	1,191	176	0	1,368	

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	三重リース株式会社		三重県 松阪市	事務所他	901	189	122	2,072	2,384	22

その他の事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	三銀ビジネス株式会社		三重県 松阪市	事務所			4	4	42	
	三銀コンピュータサービス株式会社		三重県 松阪市	事務所		0	0	1	24	
	三銀不動産調査株式会社		三重県 松阪市	事務所		0	0	0	10	
	三重総合信用株式会社		三重県 松阪市	事務所	529	77	72	2	152	13
	第三カードサービス株式会社		三重県 松阪市	事務所			0	1	2	11

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業(部門)に一括計上しております。  
 2. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め155百万円であります。  
 3. 動産は、事務機械2,570百万円、その他614百万円であります。  
 4. 当行の店舗外現金自動設備128か所は、上記に含めて記載しております。  
 5. 上記には、関連会社に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。  
     事務センター 建物 44百万円  
     四日市支店 建物 10百万円  
     愛宕町支店 建物 6百万円  
 6. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(リース契約)  
 該当ありません。

(レンタル契約)

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース 料又は レンタル料 (百万円)
当行		銀行業	事務センター	三重県 松阪市	電算機		201



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	津支店	三重県 津市	新築 移転	銀行業	店舗	498	273	自己資金	17.8	18.4
	本店他	三重県 松阪市他		銀行業	事務機械	145		自己資金	18.4	18.9

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

#### (2) 売却

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	184,358,000	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式
計	184,358,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日	39,578	184,358	7,519,820	22,461,151	7,519,820	17,761,633

(注) 有償 第三者割当増資 39,578千株 発行価格 380円 資本組入額 190円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		88	32	1,548	48		9,654	11,370	
所有株式数(単元)		92,722	3,156	45,075	2,829		39,324	183,106	1,252,000
所有株式数の割合(%)		50.64	1.72	24.63	1.54		21.47	100	

(注) 1. 自己株式303,708株は、「個人その他」に303単元、「単元未満株式の状況」に708株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,491	6.23
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,440	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,344	2.89
株式会社 あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	5,338	2.89
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	5,095	2.76
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,013	2.71
株式会社 みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,204	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,753	2.03
日本生命保険 相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,249	1.76
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,838	1.53
計		52,767	28.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,803,000	182,803	同上
単元未満株式	普通株式 1,252,000		同上
発行済株式総数	184,358,000		
総株主の議決権		182,803	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が23個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式708株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	303,000		303,000	0.16
計		303,000		303,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当ありません。

### 3 【配当政策】

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。この方針に沿い、当期の配当金につきましては、従来どおり1株当たり5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を実施いたしました。

今後の経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、年間配当金につきましては1株当たり5円の安定的な継続を第一義とし、引き続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご期待に添うように努めてまいります。

なお、第97期中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月24日に行いました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	475	440	450	440	470
最低(円)	387	375	385	388	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	470	470	440	433	407	419
最低(円)	391	410	413	381	370	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		谷川 憲三	昭和17年12月13日生	昭和40年4月 59年6月 60年6月 平成元年7月 4年6月 5年7月 9年3月 9年6月 12年6月 13年6月	大蔵省入省 国際金融局企画課長 近畿財務局総務部長 青森県副知事 関東財務局長 公営企業金融公庫理事 当行顧問 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	66
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	前 和 憲	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 平成3年7月 5年6月 8年6月 9年6月 13年6月 17年6月	当行入行 岐阜支店長 秘書室長 人事教育部長 取締役人事教育部長 常務取締役 専務取締役(現職)	43
常務取締役		海住 幸松	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 平成2年6月 7年6月 10年6月 11年6月 15年6月	当行入行 四日市西支店長 鈴鹿支店長 システム企画部長 取締役システム企画部長 常務取締役(現職)	72
常務取締役		伊藤 準一	昭和23年11月27日生	昭和47年4月 平成4年4月 10年6月 12年6月 15年6月 17年6月	当行入行 上前津支店長 営業本部営業統括部付部長 取締役総合企画部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役(現職)	33
取締役	本店営業部長	松田 忠	昭和20年8月6日生	昭和44年4月 平成6年6月 8年6月 13年6月 14年6月 15年6月	当行入行 鳥羽支店長 秘書室長 営業本部個人融資部長 執行役員営業本部個人融資部長 取締役本店営業部長(現職)	32
取締役	営業本部 副本部長	江口 幸夫	昭和22年6月5日生	昭和46年4月 平成10年6月 11年6月 12年6月 15年6月 17年6月	当行入行 津支店長 営業本部営業統括部付部長 営業本部第三地区本部長 執行役員営業本部法人推進部長 取締役営業本部副本部長(現職)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	審査第一部長	外山 弘	昭和26年6月23日生	昭和50年4月 平成8年1月 9年10月 15年6月 17年6月	(株)第一勧業銀行 入行 同行 駒沢支店長 同行 津支店長 当行執行役員企業支援部長 取締役審査第一部長(現職)	6
取締役	監査部長	金児 佳孝	昭和24年5月26日生	昭和47年4月 平成11年6月 13年6月 15年6月 17年6月	当行入行 津支店長 名古屋支店長 事務管理部長 取締役監査部長(現職)	6
取締役	審査第二部長	松澤 剛	昭和22年11月13日生	昭和45年4月 平成7年6月 10年6月 13年6月 15年6月 18年6月	当行入行 大垣支店長 岐阜支店長 審査第二部長 執行役員審査第二部長 取締役審査第二部長(現職)	34
監査役 (常勤)		藤居 祥三	昭和17年8月28日生	昭和41年4月 平成11年6月 5年6月 6年6月 7年6月 12年6月	日本銀行入行 同行 考査役 当行入行、検査部長 取締役検査部長 取締役審査第一部長 監査役(現職)	30
監査役		阪巻 春夫	昭和19年4月1日生	昭和44年4月 平成5年1月 9年6月 11年6月 12年6月 18年6月	当行入行 津南支店長 資金証券部長 証券国際部長 取締役証券国際部長 監査役(現職)	27
監査役		田畑 宏	昭和10年4月18日生	昭和38年4月 41年4月 平成5年8月 6年4月 7年6月	法務省事務官 弁護士登録(現職) 三重県宅地建物取引業審議会会長 三重県緑地緑化推進委員会委員 当行監査役(現職)	4
監査役		中林 博	昭和6年1月16日生	昭和26年4月 59年4月 平成2年7月 11年6月 16年6月	三重県入庁 三重県農林水産部長 三重県出納長 三重県信用保証協会会長 当行監査役(現職)	-
計						387

(注) 1. 監査役田畑宏及び中林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当行は、取締役会の業務執行の決定・監督機能をより活性化し、迅速で的確な意思決定ができる体制とするため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名であり、長谷川彰、大森優司、服部泰夫、岩間弘、九鬼隆史、川野登、今井義之が選任されております。

なお、上記記載の取締役である前和憲、海住幸松、伊藤準一、松田忠、江口幸夫、外山弘、松澤剛の7名は、執行役員を兼務していません。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では企業倫理の確立と経営の健全性確保の見地から実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指しており、当行があらゆる活動を行ううえでの、社会との関係において遵守すべき基本原則として、「企業倫理」を定めております。

「企業倫理」

1. 社会的責任と公共的使命の遂行
2. 信頼の確立
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 反社会的勢力との対決
5. 積極的な経営情報の開示

### (1) 会社の機関の内容

当行の経営意思決定、監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、当行の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則毎月1回開催しております。

監査役会

当行は監査役会制度を採用しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、業務および財産の状況調査を通して、取締役会の職務遂行を監査しております。

また、各監査役は取締役会に出席しているほか、常勤監査役はさらに後述する常務会にも出席することにより、業務全般の監査を行う体制を整備しております。

常務会

取締役会の下に、常務取締役以上の取締役を構成員とする常務会を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。常勤監査役は、常務会に出席して意見を述べることができることとしており、業務全般に関し、有効・適切な監査が行われるよう配慮しております。常務会は、原則毎週1回開催しております。

その他委員会

リスク管理、コンプライアンス、CS委員会など、適切な業務遂行上必要な特定事項に関しましては、委員会を設置しております。各委員会は、それぞれの事項に関し、常務会の協議に資することを目的に、調査・研究・審議を行っております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席しているほか、常務会に常勤監査役が参加するとともに、主要な本部各部並びに営業店の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

また、行内における監査体制を充実させる為、取締役頭取の直属組織として監査部を設置し、人員18名（平成18年3月31日現在）により、行内における全般監査を行っております。監査部は頭取の指示を受け、他の部署から影響を受けない独立した形で監査を遂行し、法令・規程・就業規則・コンプライアンスマニュアル等の違反がないか、厳格に監視する体制を整えております。監査の結果、不祥事件もしくは不祥事件の疑いがある行為を発見した場合、重要な事項については取締役会に報告しております。

加えて平成14年6月からの執行役員制度の導入により、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定機関としての取締役会における機能の充実・迅速化を図っております。

監査役は、監査部及び会計監査人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うとともに、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

当行は会計監査人として新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

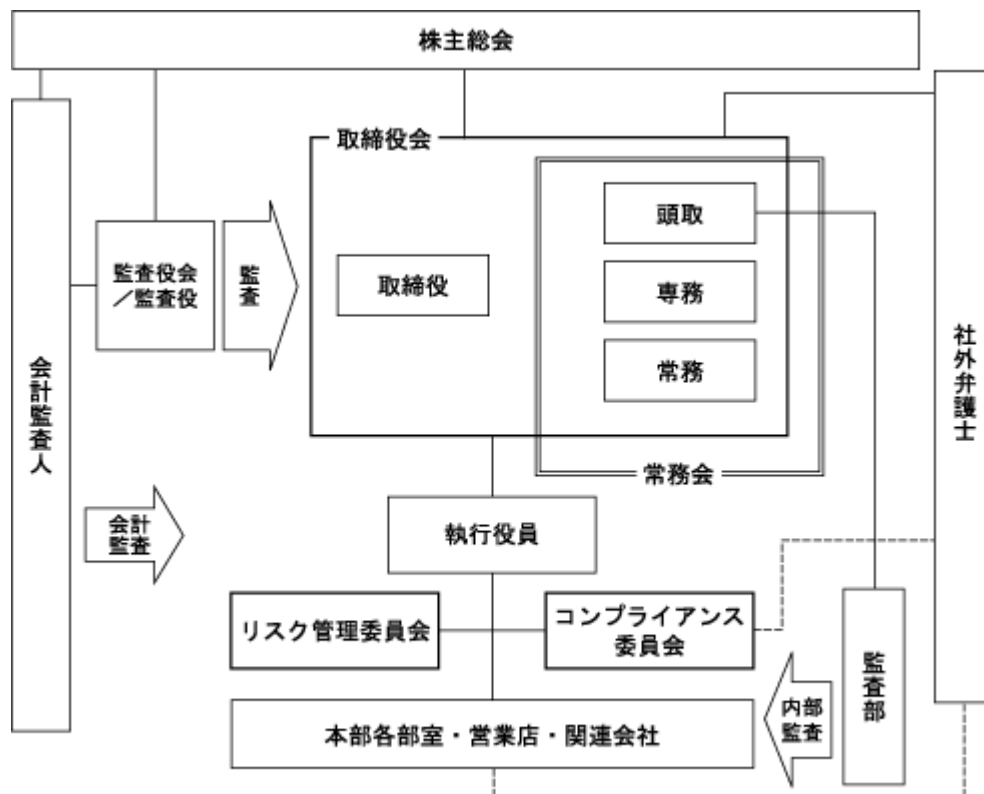
指定社員 業務執行社員 : 樽本 修平

指定社員 業務執行社員 : 大竹 栄

なお、継続監査年数については、7年以内である為、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名



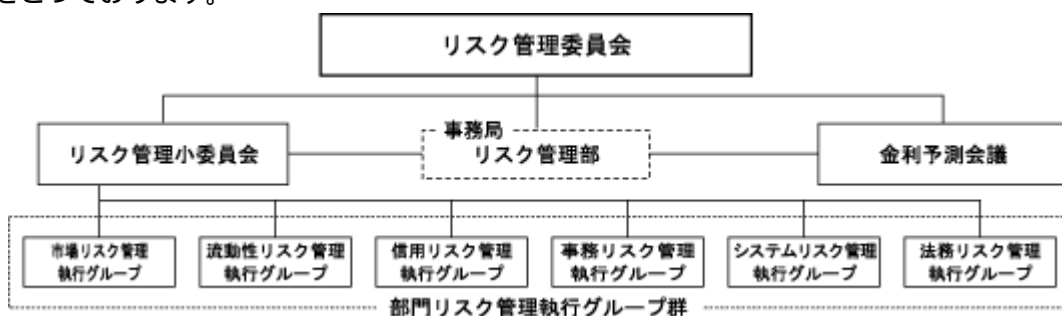
\*取締役の一部は執行役員を兼務しております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

金融を取り巻く環境の変化に伴い、銀行の各種経営リスクが増大してきております。このような環境のもとで、当行では平成17年6月に本部組織を一部見直し、総合企画部リスク管理室と監査部法務監査室を統合し、リスク管理部として独立させることで、リスク管理体制の充実・強化を図りました。

取締役会で決議されたリスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク等につきまして、それぞれの基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

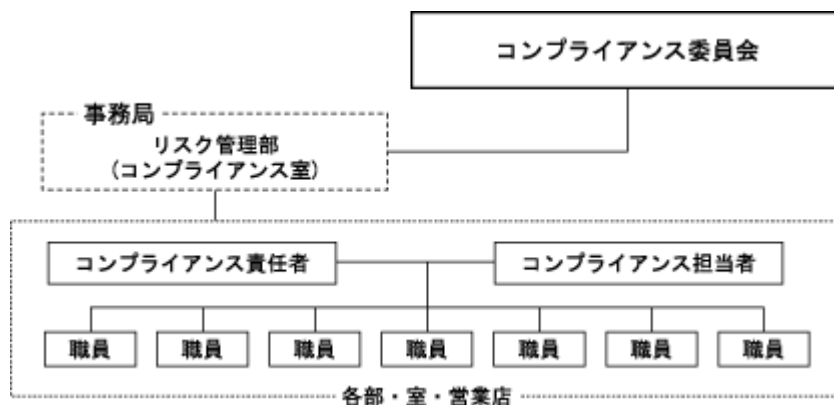
具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置し、総合的なリスクの管理を行っております。さらに「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、リスク管理をより機動的に行える体制をとっております。



当行はコンプライアンスを経営の最重要課題とし、コンプライアンスの実現を目的とする内部統制の構築を取締役会の義務と位置づけております。このため、法令等の厳格な遵守の実践状況を検証し、当行の社会的責任と公共的使命に鑑み、長期間にわたって、清廉で透明性の高い経営を確保していくことを目的として、頭取を委員長として役付取締役および関連各部の長により構成される「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「コンプライアンス委員会」においては、半期ごとに「コンプライアンスプログラム」を策定し取締役会の承認のもと、コンプライアンス実践の具体的目標を定めています。また、その進捗状況や達成状況をモニタリングして取締役会に報告し、次のコンプライアンスプログラムに反映させることにより常にコンプライアンスの改善・見直しを行っていく体制としております。

さらに、コンプライアンスの統括部署としてリスク管理部コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。



(4) 役員報酬の内容

当行の社内取締役に対する役員報酬は、当期中に79百万円が支払われております。  
また、監査役のうち社内監査役に12百万円、社外監査役に5百万円が支払われております。  
なお、当行には社外取締役は存在していません。

(5) 監査報酬の内容

当行の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、当期中に22百万円が支払われております。  
また、上記の他にアドバイザー契約料として、2百万円が支払われております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当行では社外監査役2名が就任しておりますが、両名とも当行との人的関係、資本的关系等において特別な利害関係はございません。

## 第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	122,536	7.40	78,092	4.63
コールローン及び買入手形				3,171	0.19
商品有価証券		971	0.06	1,427	0.08
金銭の信託		1,968	0.12	4,848	0.29
有価証券	1,7	462,610	27.93	514,519	30.54
貸出金	2,3, 4,5,6, 8	1,002,248	60.51	1,015,923	60.29
外国為替	6	2,139	0.13	1,845	0.11
その他資産	7,9	26,509	1.60	31,203	1.85
動産不動産	7, 10,11,12	28,780	1.74	28,224	1.68
繰延税金資産		12,036	0.73	8,492	0.50
支払承諾見返		16,270	0.98	17,407	1.04
貸倒引当金		19,826	1.20	20,219	1.20
資産の部合計		1,656,245	100.00	1,684,936	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
預金	7	1,482,419	89.51	1,507,330	89.46
債券貸借取引受入担保金	1	24,919	1.50	26,104	1.55
借入金	7,13	19,792	1.20	16,975	1.01
外国為替		13	0.00	5	0.00
社債	14	10,000	0.60	10,000	0.59
その他負債	9	13,269	0.80	13,057	0.77
賞与引当金		998	0.06	1,027	0.06
退職給付引当金		5,431	0.33	5,491	0.33
再評価に係る繰延税金負債	10	3,039	0.18	4,145	0.25
支払承諾		16,270	0.98	17,407	1.03
負債の部合計		1,576,156	95.16	1,601,544	95.05
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,727	0.10	1,851	0.11
<b>(資本の部)</b>					
資本金		22,461	1.36	22,461	1.33
資本剰余金		17,761	1.07	17,761	1.05
利益剰余金		24,942	1.51	26,217	1.56
土地再評価差額金	10	4,616	0.28	3,628	0.22
その他有価証券評価差額金		8,759	0.53	11,669	0.69
自己株式	15	180	0.01	196	0.01
資本の部合計		78,361	4.74	81,540	4.84
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,656,245	100.00	1,684,936	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		48,840	100.00	50,794	100.00
資金運用収益		31,407		32,132	
貸出金利息		23,521		22,899	
有価証券利息配当金		7,852		9,175	
コールローン利息		5		17	
預け金利息		1		1	
その他の受入利息		25		38	
役務取引等収益		4,311		4,729	
その他業務収益		3,011		1,739	
その他経常収益		10,109		12,192	
経常費用		44,997	92.13	45,969	90.50
資金調達費用		1,476		1,800	
預金利息		866		837	
譲渡性預金利息		0		0	
コールマネー利息		0		0	
債券貸借取引支払利息		4		3	
借入金利息		322		315	
社債利息		0		170	
その他の支払利息		281		473	
役務取引等費用		2,093		2,176	
その他業務費用		1,475		1,826	
営業経費		22,955		22,904	
その他経常費用		16,996		17,260	
貸倒引当金繰入額		7,904		6,668	
その他の経常費用		9,091		10,592	
経常利益		3,843	7.87	4,824	9.50
特別利益		38	0.08	51	0.10
動産不動産処分益		1		12	
償却債権取立益		32		38	
その他の特別利益		4		0	
特別損失		173	0.36	740	1.46
動産不動産処分損		173		149	
減損損失	2			590	
税金等調整前当期純利益		3,707	7.59	4,135	8.14
法人税、住民税及び事業税		161	0.33	104	0.20
法人税等調整額		1,319	2.70	1,639	3.23
少数株主利益		92	0.19	99	0.20
当期純利益		2,134	4.37	2,291	4.51



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		17,761	17,761
資本剰余金期末残高		17,761	17,761
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		23,533	24,942
利益剰余金増加高		2,343	2,291
当期純利益		2,134	2,291
土地再評価差額金取崩額		209	
利益剰余金減少高		934	1,016
配当金		920	920
役員賞与		13	16
土地再評価差額金取崩額			79
利益剰余金期末残高		24,942	26,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,707	4,135
減価償却費		5,915	5,641
減損損失			590
貸倒引当金の増加額		2,411	392
賞与引当金の増加額		19	28
退職給付引当金の増加額		20	59
資金運用収益		31,407	32,132
資金調達費用		1,476	1,800
有価証券関係損益( )		4,567	2,751
金銭の信託の運用損益( )		155	1,885
為替差損益( )		1	2
動産不動産処分損益( )		172	136
役員賞与の支払額		21	24
貸出金の純増( )減		13,199	13,674
預金の純増減( )		26,672	24,910
商品有価証券の純増( )減		192	456
コールローン等の純増( )減			3,171
債券貸借取引受入担保金の純増減( )		24,919	1,184
預け金(日銀預け金除く)の純増( )減		1,811	219
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )		1,825	816
その他資産の純増( )減		1,692	8,879
その他負債の純増減( )		1,202	3,008
外国為替(資産)の純増( )減		73	293
外国為替(負債)の純増減( )		2	8
資金運用による収入		31,052	31,887
資金調達による支出		734	1,945
小計		44,305	2,525
法人税等の支払額		381	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,923	2,455

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		135,027	156,412
有価証券の売却による収入		99,351	76,853
有価証券の償還による収入		28,591	38,351
金銭の信託の増加による支出			993
動産不動産の取得による支出		3,859	3,384
動産不動産の売却による収入		814	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,129	43,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出			2,000
劣後特約付社債の発行による収入		10,000	
配当金支払額		920	920
少数株主への配当金支払額		7	7
自己株式の取得による支出		28	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,043	2,944
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2
現金及び現金同等物の増加額		42,835	44,223
現金及び現金同等物の期首残高		78,007	120,842
現金及び現金同等物の期末残高		120,842	76,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 6社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 6社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法に より算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価 証券のうち時価のあるものについ ては、連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(売却原価は主とし て移動平均法により算定)、時価 のないものについては、移動平均 法による原価法又は償却原価法に より行っております。 なお、その他有価証券の評価差 額については、全部資本直入法に より処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単 独運用の金銭の信託において信託 財産として運用されている有価証 券の評価は、時価法により行っ ております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左  (ロ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価 法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。))については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の動産不動産につい ては、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定額法により償却し ております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、当行及び連結子会社で定め る利用可能期間(主として5年)に 基づく定額法により償却しており ます。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左  ソフトウェア 同 左
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は資産として計上し、 3年間の均等償却を行っておりま す。	(5) 繰延資産の処理方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,573百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,295百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ利益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益はありません。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は590百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(退職給付会計)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を14年から13年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に24,919百万円含まれております。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,455百万円、延滞債権額は42,920百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,397百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,805百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,578百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,114百万円であります。</p>	<p>1. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に26,104百万円含まれております。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,447百万円、延滞債権額は31,322百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は754百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,048百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,571百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,265百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>17,347百万円</td> </tr> <tr> <td>預り手形</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>9,151百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>8,203百万円</td> </tr> </table>	預け金	100百万円	有価証券	17,347百万円	預り手形	124百万円	その他資産	732百万円	未経過リース料	9,151百万円	預金	2,322百万円	借入金	8,203百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>17,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預り手形</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>9,462百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,518百万円</td> </tr> </table>	預け金	105百万円	有価証券	17,013百万円	預り手形	50百万円	その他資産	1,103百万円	未経過リース料	9,462百万円	預金	2,481百万円	借入金	9,518百万円
預け金	100百万円																												
有価証券	17,347百万円																												
預り手形	124百万円																												
その他資産	732百万円																												
未経過リース料	9,151百万円																												
預金	2,322百万円																												
借入金	8,203百万円																												
預け金	105百万円																												
有価証券	17,013百万円																												
預り手形	50百万円																												
その他資産	1,103百万円																												
未経過リース料	9,462百万円																												
預金	2,481百万円																												
借入金	9,518百万円																												
<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,676百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は522百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,542百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが401,622百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券32,324百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は515百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、436,538百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが432,213百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は8百万円、繰延ヘッジ損失はありません。</p>	<p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は816百万円、繰延ヘッジ利益はありません。</p>
<p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>7,901百万円</p>	<p>7,796百万円</p>
<p>11. 動産不動産の減価償却累計額 16,894百万円</p>	<p>11. 動産不動産の減価償却累計額 17,002百万円</p>
<p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。</p>	<p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>14. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p>	<p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。</p>
<p>15. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数</p>	<p>14. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p>
<p>普通株式 413千株</p>	<p>15. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 453千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1. その他の経常費用には、債権売却による損失 2,899百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、債権売却による損失 3,214百万円を含んでおります。 2. 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県内</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地等</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地	342百万円	三重県外	遊休資産	土地・建物	111百万円	営業店舗	土地等	137百万円
地域	用途	種類	減損損失													
三重県内	遊休資産	土地	342百万円													
三重県外	遊休資産	土地・建物	111百万円													
	営業店舗	土地等	137百万円													

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 122,536	現金預け金勘定 78,092
定期預け金 525	定期預け金 501
その他の預け金 1,168	その他の預け金 972
現金及び現金同等物 <u>120,842</u>	現金及び現金同等物 <u>76,618</u>

## (リース取引関係)

## 借主側

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 貸主側

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>32,393百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>33,852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>19,585百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>20,539百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>12,808百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>13,313百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>    1年内</td> <td>4,469百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td>10,025百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>14,495百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>    受取リース料</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>3,452百万円</td> </tr> </table>	取得価額		動産	32,393百万円	その他	1,459百万円	合計	33,852百万円	減価償却累計額		動産	19,585百万円	その他	954百万円	合計	20,539百万円	年度末残高		動産	12,808百万円	その他	505百万円	合計	13,313百万円	1年内	4,469百万円	1年超	10,025百万円	合計	14,495百万円	受取リース料	6,000百万円	減価償却費	3,452百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>32,200百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>33,698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>19,140百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>20,063百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    動産</td> <td>13,060百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>13,635百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>    1年内</td> <td>4,499百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td>10,272百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>14,771百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>    受取リース料</td> <td>5,110百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td>3,495百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>    1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	取得価額		動産	32,200百万円	その他	1,497百万円	合計	33,698百万円	減価償却累計額		動産	19,140百万円	その他	922百万円	合計	20,063百万円	年度末残高		動産	13,060百万円	その他	575百万円	合計	13,635百万円	1年内	4,499百万円	1年超	10,272百万円	合計	14,771百万円	受取リース料	5,110百万円	減価償却費	3,495百万円	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円
取得価額																																																																											
動産	32,393百万円																																																																										
その他	1,459百万円																																																																										
合計	33,852百万円																																																																										
減価償却累計額																																																																											
動産	19,585百万円																																																																										
その他	954百万円																																																																										
合計	20,539百万円																																																																										
年度末残高																																																																											
動産	12,808百万円																																																																										
その他	505百万円																																																																										
合計	13,313百万円																																																																										
1年内	4,469百万円																																																																										
1年超	10,025百万円																																																																										
合計	14,495百万円																																																																										
受取リース料	6,000百万円																																																																										
減価償却費	3,452百万円																																																																										
取得価額																																																																											
動産	32,200百万円																																																																										
その他	1,497百万円																																																																										
合計	33,698百万円																																																																										
減価償却累計額																																																																											
動産	19,140百万円																																																																										
その他	922百万円																																																																										
合計	20,063百万円																																																																										
年度末残高																																																																											
動産	13,060百万円																																																																										
その他	575百万円																																																																										
合計	13,635百万円																																																																										
1年内	4,499百万円																																																																										
1年超	10,272百万円																																																																										
合計	14,771百万円																																																																										
受取リース料	5,110百万円																																																																										
減価償却費	3,495百万円																																																																										
1年内	1百万円																																																																										
1年超	5百万円																																																																										
合計	6百万円																																																																										

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載してあります。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	971	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	30,618	38,881	8,262	9,470	1,207
債券	288,315	292,583	4,267	5,049	781
国債	182,896	184,984	2,087	2,745	658
地方債	22,258	22,688	429	510	80
社債	83,159	84,910	1,750	1,793	43
その他	120,360	122,372	2,011	3,349	1,337
合計	439,294	453,836	14,542	17,869	3,327

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 時価が「著しく下落した」と判断する為の基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。  
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。



5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	99,369	5,835	1,382

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,941
地方債	231
社債	4,260
その他	2,340

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	20,608	101,375	164,954	10,136
国債	3,119	41,219	130,595	10,049
地方債	4,121	7,343	11,369	86
社債	13,367	52,813	22,990	
その他	5,115	38,770	58,506	5,211
合計	25,724	140,146	223,461	15,347

[次へ](#)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,427	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,172	65,501	24,329	24,763	433
債券	310,231	304,956	5,275	893	6,168
国債	205,722	201,205	4,516	339	4,856
地方債	23,964	23,584	380	86	466
社債	80,545	80,166	378	467	845
その他	132,002	132,380	378	3,385	3,006
合計	483,406	502,838	19,432	29,041	9,609

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価が「著しく下落した」と判断する為の基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	77,141	4,411	1,396

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,853
地方債	217
社債	6,421
その他	3,188

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	17,559	114,566	151,802	26,707
国債	2,039	59,381	113,149	26,635
地方債	2,096	8,601	13,030	72
社債	13,424	46,583	25,621	
その他	4,994	40,648	57,772	10,231
合計	22,554	155,214	209,574	36,938

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,968	378

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,848	935

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,542
その他有価証券	14,542
( )繰延税金負債	5,773
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,768
( )少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	8,759

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,432
その他有価証券	19,432
( )繰延税金負債	7,714
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,717
( )少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	11,669

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当企業集団が行っているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利オプション取引・金利スワップ取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引であります。

#### (2) 取組方針

当企業集団は、顧客の多様なニーズに応えるほか、当企業集団自身のリスクヘッジの手段としてデリバティブ取引を利用しております。

また、トレーディング取引においては、収益の増強を目標に、あらかじめ定めた取引について一定の限度額の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

なお、投機を目的とした取引は、行わない方針としております。

#### (3) 利用目的

当企業集団は、金利スワップ取引についてはALMに基づく債券、貸付の金利変動のリスクヘッジを主目的として利用しております。

また、金利先物取引、金利オプション取引、債券先物取引については、期間収益の確保と金利観をもった人材の育成を主目的として利用しております。

また、外国為替先物予約は、外国為替実需決済に伴う為替予約およびそのカバー取引としての対銀行取引を主目的としております。

#### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を有しております。

市場リスクは、為替、金利、株価等の将来の市場価格の変動によって損失を被るリスクであり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクをいいます。当企業集団が行っているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としているため、市場リスクは、一定の範囲内で行っているトレーディング取引にほぼ限定されています。

また、当企業集団のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### (5) リスク管理体制

当行の金利関連取引及び有価証券関連取引の実行および管理は証券国際部で行っており、厳格なリスク管理基準によりその取引権限、取引限度、ロスカット基準等を定め遵守しております。

さらに、市場金利の変化に対応して常時その取引状況を管理および評価し、毎月定例常務会に現況を報告するなど管理体制の整備を図っております。

当行の通貨関連取引の実行および管理についても証券国際部で行っております。毎月末、マークツーマーケット方式による評価を行い、カレントエクスポージャー方式により相手先債務不履行による信用リスク額および為替変動による市場リスク額を算出し、リスク管理を行っております。また、総合企画部リスク管理室では全体の計数やリスクの把握、管理を行い、リスク管理委員会を通じて経営陣に報告されております。

また、連結子会社においても、同様のリスク管理を行っております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項の補足説明

金利スワップ取引に係る契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約	12,689		329	329
	売建	11,759		354	354
	買建	929		24	24
	通貨オプション その他				
	合計			329	329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当企業集団が行っているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利オプション取引・金利スワップ取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引であります。

### (2) 取組方針

当企業集団は、顧客の多様なニーズに応えるほか、当企業集団自身のリスクヘッジの手段としてデリバティブ取引を利用しております。

また、トレーディング取引においては、収益の増強を目標に、あらかじめ定めた取引について一定の限度額の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

なお、投機を目的とした取引は、行わない方針としております。

### (3) 利用目的

当企業集団は、金利スワップ取引についてはALMに基づく債券、貸付の金利変動のリスクヘッジを主目的として利用しております。

また、金利先物取引、金利オプション取引、債券先物取引については、期間収益の確保と金利観をもった人材の育成を主目的として利用しております。

また、外国為替先物予約は、外国為替実需決済に伴う為替予約およびそのカバー取引としての対銀行取引を主目的としております。

### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を有しております。

市場リスクは、為替、金利、株価等の将来の市場価格の変動によって損失を被るリスクであり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクをいいます。当企業集団が行っているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としているため、市場リスクは、一定の範囲内で行っているトレーディング取引にほぼ限定されています。

また、当企業集団のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (5) リスク管理体制

当行の金利関連取引及び有価証券関連取引の実行および管理は証券国際部で行っており、厳格なリスク管理基準によりその取引権限、取引限度、ロスカット基準等を定め遵守しております。

さらに、市場金利の変化に対応して常時その取引状況を管理および評価し、毎月定例常務会に現況を報告するなど管理体制の整備を図っております。

当行の通貨関連取引の実行および管理についても証券国際部で行っております。毎月末、マークツーマーケット方式による評価を行い、カレントエクスポージャー方式により相手先債務不履行による信用リスク額および為替変動による市場リスク額を算出し、リスク管理を行っております。また、リスク管理部では全体の計数やリスクの把握、管理を行い、リスク管理委員会を通じて経営陣に報告されております。

また、連結子会社においても、同様のリスク管理を行っております。

### (6) 取引の時価等に関する事項の補足説明

金利スワップ取引に係る契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。



## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	33,256		436	436
	売建	31,838		406	406
	買建	1,418		30	30
	通貨オプション その他				
	合計			436	436

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当行の厚生年金基金は、平成16年4月1日に厚生労働大臣の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	11,441	12,253
年金資産 (B)	1,765	2,162
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,675	10,090
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,468	2,221
未認識数理計算上の差異 (E)	1,775	2,376
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,431	5,491
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	5,431	5,491

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	459	420
利息費用	294	285
期待運用収益	51	52
数理計算上の差異の費用処理額	122	175
会計基準変更時差異の費用処理額	246	246
退職給付費用	1,071	1,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	期首2.5%、期末1.8%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしている)	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,830百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,091百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,809百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,036百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,295百万円	退職給付引当金	2,122百万円	税務上の繰越欠損金	4,830百万円	未払事業税	8百万円	賞与引当金	395百万円	減価償却費	439百万円	有価証券評価損	1,482百万円	その他	517百万円	繰延税金資産小計	19,091百万円	評価性引当額	1,282百万円	繰延税金資産合計	17,809百万円	その他有価証券評価差額金	5,773百万円	繰延税金負債合計	5,773百万円	繰延税金資産の純額	12,036百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,596百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,610百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,714百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,714百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,492百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,122百万円	退職給付引当金	2,179百万円	税務上の繰越欠損金	5,596百万円	未払事業税	12百万円	賞与引当金	407百万円	減価償却費	369百万円	有価証券評価損	1,233百万円	その他	688百万円	繰延税金資産小計	17,610百万円	評価性引当額	1,403百万円	繰延税金資産合計	16,207百万円	その他有価証券評価差額金	7,714百万円	繰延税金負債合計	7,714百万円	繰延税金資産の純額	8,492百万円
貸倒引当金	9,295百万円																																																								
退職給付引当金	2,122百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	4,830百万円																																																								
未払事業税	8百万円																																																								
賞与引当金	395百万円																																																								
減価償却費	439百万円																																																								
有価証券評価損	1,482百万円																																																								
その他	517百万円																																																								
繰延税金資産小計	19,091百万円																																																								
評価性引当額	1,282百万円																																																								
繰延税金資産合計	17,809百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,773百万円																																																								
繰延税金負債合計	5,773百万円																																																								
繰延税金資産の純額	12,036百万円																																																								
貸倒引当金	7,122百万円																																																								
退職給付引当金	2,179百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	5,596百万円																																																								
未払事業税	12百万円																																																								
賞与引当金	407百万円																																																								
減価償却費	369百万円																																																								
有価証券評価損	1,233百万円																																																								
その他	688百万円																																																								
繰延税金資産小計	17,610百万円																																																								
評価性引当額	1,403百万円																																																								
繰延税金資産合計	16,207百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,714百万円																																																								
繰延税金負債合計	7,714百万円																																																								
繰延税金資産の純額	8,492百万円																																																								
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																								
法定実効税率	39.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																								
住民税均等割	1.5%																																																								
評価性引当額の増減	2.4%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	41,471	6,205	1,163	48,840		48,840
(2) セグメント間の内部 経常収益	204	896	831	1,933	(1,933)	
計	41,675	7,102	1,995	50,773	(1,933)	48,840
経常費用	38,045	7,047	1,830	46,924	(1,926)	44,997
経常利益	3,630	54	165	3,849	(6)	3,843
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	1,641,700	23,817	6,974	1,672,492	(16,247)	1,656,245
減価償却費	1,843	4,059	12	5,915		5,915
資本的支出	2,387	7,331	1	9,720		9,720

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード、現金整理委託業等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,674	6,984	1,135	50,794		50,794
(2) セグメント間の内部 経常収益	202	1,094	822	2,119	(2,119)	
計	42,876	8,079	1,957	52,913	(2,119)	50,794
経常費用	38,211	8,015	1,863	48,090	(2,120)	45,969
経常利益	4,664	64	94	4,823	1	4,824
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,670,659	22,514	7,146	1,700,320	(15,383)	1,684,936
減価償却費	1,359	4,272	8	5,641		5,641
減損損失	590			590		590
資本的支出	3,252	5,006	4	8,262		8,262

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード、現金整理委託業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	425.91	443.26
1株当たり当期純利益	円	11.50	12.33

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,134	2,291
普通株主に帰属しない金額	百万円	16	22
うち利益処分による役員賞与金	百万円	16	22
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,117	2,268
普通株式の期中平均株式数	千株	183,983	183,923

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年3月31日	10,000	10,000	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで年1.71% 平成22年3月31日の翌日以降は、募集要項に記載された「利息支払の方法」欄第2項の規定に基づき定められるロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに2.50%を加算したものとす。	なし	平成27年3月31日
合計			10,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	19,792	16,975	1.90	
借入金	19,792	16,975	1.90	平成18年4月～平成24年4月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,739	2,591	1,868	1,095	4,467

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		121,832	7.42	77,462	4.64
現金		58,864		33,361	
預け金		62,968		44,100	
コールローン				3,171	0.19
商品有価証券		971	0.06	1,427	0.08
商品国債		971		1,427	
金銭の信託		1,968	0.12	4,848	0.29
有価証券	1, 2,8	462,287	28.16	514,191	30.78
国債		184,984		201,205	
地方債		22,920		23,801	
社債		89,095		86,576	
株式		40,574		67,038	
その他の証券		124,712		135,569	
貸出金	3,4, 5,6,9	1,009,355	61.48	1,022,662	61.21
割引手形	7	20,911		18,157	
手形貸付		108,021		99,188	
証書貸付		749,936		779,135	
当座貸越		130,485		126,181	
外国為替		2,139	0.13	1,845	0.11
外国他店預け		1,768		1,625	
買入外国為替	7	202		108	
取立外国為替		167		111	
その他資産		6,383	0.39	10,909	0.65
未決済為替貸		229		224	
前払費用		37		54	
未収収益		2,403		2,532	
繰延ヘッジ損失	10			816	
社債発行費		47		23	
その他の資産		3,664		7,256	
動産不動産	12, 13	25,849	1.58	25,653	1.54
土地建物動産	11	25,259		24,892	
建設仮払金		82		273	
保証金権利金		506		488	
繰延税金資産		11,179	0.68	7,684	0.46
支払承諾見返		16,149	0.98	17,313	1.04
貸倒引当金		16,416	1.00	16,510	0.99
資産の部合計		1,641,700	100.00	1,670,659	100.00



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,485,628	90.49	1,510,377	90.41
当座預金		61,396		66,006	
普通預金		431,595		472,967	
貯蓄預金		16,204		16,836	
通知預金		11,394		10,162	
定期預金		922,330		907,531	
定期積金		22,387		20,035	
その他の預金		20,318		16,837	
債券貸借取引受入担保金	2	24,919	1.52	26,104	1.56
借入金		7,518	0.46	5,277	0.31
借入金	14	7,518		5,277	
外国為替		13	0.00	5	0.00
売渡外国為替		13		5	
未払外国為替		0			
社債	15	10,000	0.61	10,000	0.60
その他負債		9,718	0.59	9,486	0.57
未決済為替借		203		208	
未払法人税等		147		144	
未払費用		1,956		1,426	
前受収益		1,151		1,173	
給付補てん備金		12		6	
金融派生商品				1,119	
繰延ヘッジ利益	10	8			
その他の負債		6,238		5,406	
賞与引当金		907	0.06	933	0.05
退職給付引当金		5,399	0.33	5,453	0.33
再評価に係る繰延税金負債	11	3,039	0.19	4,145	0.25
支払承諾		16,149	0.98	17,313	1.04
負債の部合計		1,563,296	95.23	1,589,097	95.12

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	16	22,461	1.37	22,461	1.34
資本剰余金		17,761	1.08	17,761	1.06
資本準備金		17,761		17,761	
利益剰余金	17	24,914	1.52	26,171	1.57
利益準備金		6,434		6,434	
任意積立金		14,436		16,436	
退職給与積立金		591		591	
別途積立金		13,844		15,844	
当期未処分利益		4,043		3,299	
土地再評価差額金	11	4,616	0.28	3,628	0.22
その他有価証券評価差額金	17	8,758	0.53	11,665	0.70
自己株式	18	108	0.01	124	0.01
資本の部合計		78,404	4.77	81,562	4.88
負債及び資本の部合計		1,641,700	100.00	1,670,659	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		41,675	100.00	42,876	100.00
資金運用収益		31,193		31,948	
貸出金利息		23,328		22,738	
有価証券利息配当金		7,838		9,159	
コールローン利息		5		17	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		22		32	
役務取引等収益		3,617		4,000	
受入為替手数料		1,429		1,439	
その他の役務収益		2,188		2,561	
その他業務収益		3,011		1,739	
外国為替売買益		22			
商品有価証券売買益		12			
国債等債券売却益		2,573		1,429	
国債等債券償還益		205		6	
金融派生商品収益		197		304	
その他の業務収益				0	
その他経常収益		3,852		5,188	
株式等売却益		3,261		2,982	
金銭の信託運用益		155		1,885	
その他の経常収益		435		320	
経常費用		38,045	91.29	38,211	89.12
資金調達費用		1,291		1,602	
預金利息		867		837	
譲渡性預金利息		0		0	
コールマネー利息		0		0	
債券貸借取引支払利息		4		3	
借入金利息		143		123	
社債利息		0		170	
その他の支払利息		275		467	
役務取引等費用		2,343		2,379	
支払為替手数料		293		299	
その他の役務費用		2,050		2,079	
その他業務費用		1,475		1,826	
外国為替売買損				479	
商品有価証券売買損				3	
国債等債券売却損		1,345		1,031	
国債等債券償還損		34			
国債等債券償却				188	
金融派生商品費用		71		99	
社債発行費償却		23		23	
営業経費		22,464		22,526	
その他経常費用		10,471		9,876	
貸倒引当金繰入額		7,237		6,042	
貸出金償却		43		0	
株式等売却損		36		365	
株式等償却		56		80	
その他の経常費用	1	3,098		3,387	
経常利益		3,630	8.71	4,664	10.88

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	2	14	0.04	19	0.04
動産不動産処分益		0		12	
償却債権取立益		14		6	
特別損失		170	0.41	738	1.72
動産不動産処分損		170		147	
減損損失				590	
税引前当期純利益		3,474	8.34	3,945	9.20
法人税、住民税及び事業税		56	0.14	60	0.14
法人税等調整額		1,314	3.15	1,619	3.78
当期純利益		2,103	5.05	2,266	5.28
前期繰越利益		2,190		1,573	
土地再評価差額金取崩額		209		79	
中間配当額		460		460	
当期末処分利益		4,043		3,299	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		4,043	3,299
利益処分額		2,470	475
配当金		(1株につき 2円50銭) 460	(1株につき 2円50銭) 460
役員賞与金		9	15
取締役賞与金		8	13
監査役賞与金		1	2
任意積立金		2,000	
別途積立金		2,000	
次期繰越利益		1,573	2,824

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同 左  (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同 左  (2) ソフトウェア 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,573百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,295百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>
8 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ利益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益はありません。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は其他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は590百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減価償却累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)            「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(退職給付会計)            数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を14年から13年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 70百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に24,919百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,269百万円、延滞債権額は41,942百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,348百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,680百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,240百万円あります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 70百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に26,104百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,137百万円、延滞債権額は30,411百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は695百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,245百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,490百万円あります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,114百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="132 517 695 622"> <tr> <td>有価証券</td> <td>17,347百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,322百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,676百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,950百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが393,030百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は8百万円、繰延ヘッジ損失はありません。</p>	有価証券	17,347百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,322百万円	<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,265百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="767 517 1331 622"> <tr> <td>有価証券</td> <td>17,013百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,481百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券32,324百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、425,338百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが421,013百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は816百万円、繰延ヘッジ利益はありません。</p>	有価証券	17,013百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,481百万円
有価証券	17,347百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	2,322百万円												
有価証券	17,013百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	2,481百万円												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,901百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 16,672百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p> <p>16. 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000千株 発行済株式総数 普通株式 184,358千株</p> <p>17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,531百万円であります。</p> <p>18. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 262千株</p> <p>19. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,614百万円</p>	<p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,796百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 16,799百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p> <p>16. 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000千株 発行済株式総数 普通株式 184,358千株</p> <p>17. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12,225百万円であります。</p> <p>18. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 303千株</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>															
<p>1. その他の経常費用には、債権売却による損失額 2,899百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、債権売却による損失額 3,214百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 479 1334 613"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県内</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地等</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地	342百万円	三重県外	遊休資産	土地・建物	111百万円	営業店舗	土地等	137百万円
地域	用途	種類	減損損失													
三重県内	遊休資産	土地	342百万円													
三重県外	遊休資産	土地・建物	111百万円													
	営業店舗	土地等	137百万円													

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	4,541百万円	その他	百万円	合計	4,541百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,437百万円	その他	百万円	合計	1,437百万円	期末残高相当額		動産	3,104百万円	その他	百万円	合計	3,104百万円	1年内	954百万円	1年超	2,149百万円	合計	3,104百万円	支払リース料	718百万円	減価償却費相当額	718百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,558百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産減損勘定の期末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	4,558百万円	その他	百万円	合計	4,558百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,208百万円	その他	百万円	合計	2,208百万円	減損損失累計額相当額		動産	7百万円	その他	百万円	合計	7百万円	期末残高相当額		動産	2,342百万円	その他	百万円	合計	2,342百万円	1年内	756百万円	1年超	1,587百万円	合計	2,342百万円		5百万円	支払リース料	916百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	916百万円	減損損失	7百万円	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円
取得価額相当額																																																																																									
動産	4,541百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	4,541百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
動産	1,437百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	1,437百万円																																																																																								
期末残高相当額																																																																																									
動産	3,104百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	3,104百万円																																																																																								
1年内	954百万円																																																																																								
1年超	2,149百万円																																																																																								
合計	3,104百万円																																																																																								
支払リース料	718百万円																																																																																								
減価償却費相当額	718百万円																																																																																								
取得価額相当額																																																																																									
動産	4,558百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	4,558百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
動産	2,208百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	2,208百万円																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																									
動産	7百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	7百万円																																																																																								
期末残高相当額																																																																																									
動産	2,342百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	2,342百万円																																																																																								
1年内	756百万円																																																																																								
1年超	1,587百万円																																																																																								
合計	2,342百万円																																																																																								
	5百万円																																																																																								
支払リース料	916百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																								
減価償却費相当額	916百万円																																																																																								
減損損失	7百万円																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	5百万円																																																																																								
合計	6百万円																																																																																								



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金 算入限度超過額	貸倒引当金損金 算入限度超過額
8,668百万円	6,446百万円
退職給付引当金損金 算入限度額超過額	退職給付引当金損金 算入限度額超過額
2,110百万円	2,165百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
4,826百万円	5,594百万円
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
360百万円	370百万円
減価償却費	減価償却費
439百万円	369百万円
有価証券評価損	有価証券評価損
1,483百万円	1,234百万円
その他	その他
340百万円	586百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
18,228百万円	16,767百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,282百万円	1,403百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
16,946百万円	15,364百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,766百万円	7,680百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,766百万円	7,680百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
11,179百万円	7,684百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。	法定実効税率
	39.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.1%
	住民税均等割
	1.5%
	評価性引当額の増減
	2.7%
	その他
	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.5%

( 1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	425.83	443.06
1株当たり当期純利益	円	11.37	12.22

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,103	2,266
普通株主に帰属しない金額	百万円	9	15
うち利益処分による役員賞与金	百万円	9	15
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,094	2,250
普通株式の期中平均株式数	千株	184,133	184,073

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	18,893	1,156	1,855 (577)	18,194			18,194
建物	16,997	1,132	831 (6)	17,298	11,702	418	5,596
動産	6,041	328	171	6,199	5,096	329	1,102
建設仮払金	82	710	519	273			273
有形固定資産計	42,015	3,328	3,378 (583)	41,965	16,799	747	25,165
無形固定資産							
保証金権利金	595	9	25	579	91	1	488
ソフトウェア	6,164	639		6,804	5,369	610	1,434
無形固定資産計	6,760	649	25	7,383	5,460	611	1,923
その他							

(注) 1. 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		22,461			22,461
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(184,358,000)	( )	( )	(184,358,000)
	普通株式 (百万円)	22,461			22,461
	計 (株)	(184,358,000)	( )	( )	(184,358,000)
	計 (百万円)	22,461			22,461
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	17,761			17,761
	計 (百万円)	17,761			17,761
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	6,434			6,434
	(任意積立金) 退職給与積立金 (百万円)	591			591
	別途積立金 (百万円) (注2)	13,844	2,000		15,844
	計 (百万円)	20,871	2,000		22,871

- (注) 1. 当期末における自己株式数は303,708株であります。  
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,416	16,510	5,949	10,467	16,510
一般貸倒引当金 (注)	6,998	8,500		6,998	8,500
個別貸倒引当金 (注)	9,418	8,009	5,949	3,469	8,009
うち非居住者向け 債権分 (注)					
賞与引当金	907	933	907		933
計	17,324	17,443	6,857	10,467	17,443

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	147	176	179		144
未払法人税等	55	60	53		61
未払事業税	91	116	125		82

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金 43,255百万円、他の銀行等への預け金 844百万円であります。
その他の証券	外国証券 110,697百万円、受益証券 21,683百万円その他であります。
前払費用	借入金利息 20百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息 1,585百万円、貸出金利息 860百万円その他であります。
その他の資産	ソフトウェア 1,434百万円、仮払金 412百万円(支払承諾代位弁済金、不渡異議申立提供金等)、拠出金(金融安定化基金等) 1,185百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金 8,241百万円、外貨預金 8,187百万円その他であります。
未払費用	預金利息 680百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息 1,094百万円その他であります。
その他の負債	未払金 4,636百万円、仮受金 148百万円、預金利子諸税等預り金 101百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 80円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	証券取引所の定める1単元あたりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	伊勢新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	
株主優遇定期	1,000株以上所有の株主に対し、株主優遇定期を取り扱っております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第96期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | (第97期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成17年10月24日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書である。  |
| (4) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成17年10月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年2月4日提出の発行登録書の訂正発行登録書である。<br>(平成17年6月30日に有価証券報告書を提出したことによる。)        |
| (5) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成17年10月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年2月4日提出の発行登録書の訂正発行登録書である。<br>(平成17年10月24日に有価証券報告書の訂正報告書を提出したことによる。) |
| (6) 発行登録取下届出書           |                |                             | 平成17年11月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                |                             | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書である。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社第三銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 樽 本 修 平  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 竹 栄  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第三銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第三銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社第三銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 樽 本 修 平  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 竹 栄  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第三銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第三銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社第三銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 樽 本 修 平

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第三銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第三銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社第三銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 樽 本 修 平

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第三銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第三銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。